

令和6年度決算の概況【水道事業会計】

1 業務実績等

- ①有収水量は、商業用、医療用については増加したものの、家庭用、工場用、公用・学校用で減少し、全体としては前年比0.2%の減少となりました。
- ②給水戸数は、家庭用が増加したことなどにより増加しました。
- ③給水人口は、減少しました。

	R6 A	R5 B	増減(A-B) 比率(A/B)	備 考
配水量(千m3)	39,393	39,114	279 100.7%	
一日平均(千m3)	108	107	1 101.0%	
① 有収水量(千m3)	37,392	37,458	△ 66 99.8%	
一日平均(千m3)	102	102	0 100.1%	
② 給水戸数(千戸)	164	163	1 100.9%	
③ 給水人口(千人)	342	343	△ 1 99.9%	
@供給単価(円/m3) (給水収益／給水量)	158.1	157.7	0.4 100.3%	
@給水原価(円/m3) ([@維持管理費+@資本費]／給水量)	155.1	157.2	△ 2.1 98.6%	
うち@維持管理費(円/m3) (維持管理費／給水量)	90.7	86.8	3.9 104.5%	
うち@資本費(円/m3) ([減価償却費等+利息-長前]／給水量)	64.4	70.4	△ 6.0 91.4%	

令和6年度に実施した主な事業(税込)

- ・八屋戸浄水場廃止に向けた配水管の整備 (R6事業費:174百万円)
- ・浄水施設の更新改良事業 (R6事業費: 832百万円)
- ・配水池及び加圧施設の更新改良事業 (R6事業費: 190百万円)
- ・老朽鑄鉄管布設替工事及び配水管改良工事 (R6事業費:1,286百万円)
- ・基幹施設耐震化整備事業(瀬田配水池) (R6事業費:32百万円)

令和6年度決算の概況【水道事業会計】

2 比較損益計算書

増収増益

- ①維持管理費は増加しましたが、資産減耗費は大きく減少しており、営業利益は改善しました。
- ②加入金が大きく増加し、支払利息などの営業外費用は減少したことから、経常利益は昨年度よりも増加しました。
- ③以上のことから本年度は、前年度より250百万円多い586百万円の当年度純利益となりました。

	R6 A	R5 B	増減額 A-B	備 考
営業収益	5,978	5,985	△ 7	
給水収益	5,912	5,905	7	有収水量△0.2% 供給単価+0.4円/㎡
受託工事収益	14	17	△ 3	
その他	52	63	△ 11	
営業費用	6,273	6,390	△ 117	
維持管理費	3,232	3,071	161	
減価償却費	2,796	2,783	13	
資産減耗費	231	519	△ 288	(R5)比良浄水場の固定資産除却費を計上
受託工事費用	14	17	△ 3	
① 営業利益(損失は△)	△ 295	△ 405	110	
営業外収益	1,169	1,061	108	
加入金	303	185	118	大型マンション建設にかかる加入金の増
他会計負担金	17	17	0	児童手当・企業債利息繰入金
長期前受金戻入	689	737	△ 48	
雑収益など	160	122	38	
営業外費用	288	321	△ 33	
支払利息	227	241	△ 14	
雑支出	61	80	△ 19	不用品売却原価の減 △7
② 経常利益(損失は△)	586	335	251	
特別利益	0	1	△ 1	
特別損失	0	0	0	
③ 当年度純利益(損失は△)	586	336	250	
前年度繰越利益金 (その他未処分利益剰余金変動額)	0	0	0	
当年度未処分利益(未処理欠損は△)	586	336	250	

令和6年度決算の概況【水道事業会計】

〔単位：百万円〕

3 比較貸借対照表

- ①自己資本比率は、0.6pt増加し、57.0%となりました。
- ②流動比率は、現金預金（流動資産）の減少、及び未払金（流動負債）の増加により、18.6pt減少し、186.0%となりました。
- ③事業収益対企業債残高比率は、横ばいとなりました。

	R6 A	R5 B	増減額 A-B	備 考
資産の部				
固定資産	63,025	62,484	541	
有形固定資産	62,732	62,270	462	
帳簿価額	127,960	124,661	3,299	構築物 +2,172 機械装置 +1,123 車両運搬具 △1 工具器具備品 +4
償却累計	△ 67,005	△ 64,439	△ 2,566	
建設仮勘定	1,777	2,048	△ 271	管布設工事費 △115 浄水管理施設工事費 △149
無形固定資産	287	208	79	
投資その他の資産	6	6	0	
流動資産	6,046	6,127	△ 81	
現金預金	5,252	5,301	△ 49	R6企業債借入 1,245 R5企業債借入 1,579
未収金（正味残高）	748	796	△ 48	
未収金	755	804	△ 49	未収水道料金（R7.3月分） 530
貸倒引当金	△ 7	△ 8	1	
貯蔵品等	46	30	16	
資産合計額	69,071	68,611	460	
負債の部				
固定負債	14,989	15,135	△ 146	
企業債	14,378	14,417	△ 39	借入：1,245
引当金	611	718	△ 107	退職給付引当金の減
流動負債	3,251	2,995	256	
企業債	1,283	1,279	4	
未払金・未払費用	1,745	1,399	346	未払物件費：385、未払工事費：913
前受金	117	218	△ 101	受託工事にかかる営業前受金の減 △98
引当金	61	58	3	
その他	45	41	4	
繰延収益	11,450	11,800	△ 350	
長期前受金	32,377	32,085	292	
収益化累計	△ 20,927	△ 20,285	△ 642	
負債合計額	29,690	29,930	△ 240	
資本の部				
資本金	37,775	37,326	449	
資本金	37,775	37,326	449	前年度利益処分 336 出資金の増 113
剰余金	1,606	1,355	251	
資本剰余金	811	811	0	
利益剰余金	795	544	251	
積立金	208	208	0	
当年度未処分利益	587	336	251	
資本合計額	39,381	38,681	700	
負債・資本合計額	69,071	68,611	460	

企業債残高
R06 157億円
R05 157億円

指 標	R6	R5	増減	指標の説明
① 自己資本比率	57.0%	56.4%	0.6%	総資本のうち自己資本の占める割合を示し、比率は高いほど経営の安定性は大きい。
② 流 動 比 率	186.0%	204.6%	-18.6%	短期の支払い能力を示す指標。比率は100%以上が望ましい。
③ 事業収益対企業債残高比率	261.8%	262.3%	-0.5%	借金が収入の規模に見合っているのかを図る指標。過度に高い場合は将来世代の負担が高まっている可能性があります。

令和6年度決算の概況【水道事業会計】

〔単位：百万円〕

4 剰余金の処分

①繰延収益相当額を自己資本金に組み入れます。

当年度末未処分利益剰余金	586
利益剰余金処分額	
① 条例第4条の5による処分額	△ 586
自己資本金組入（繰延収益相当額）	△ 586
処分後残高（繰越利益剰余金）	0

5 キャッシュ・フロー計算書

☆業務C/F(2,569百万円)から、投資C/F(2,697百万円)を差し引いた金額がマイナス(△128百万円)となっており、本業で投資を賄えていない状態です。
これにより、資金については期首より期末が減少しています。

	R6 A	R5 B	増減額 A-B	備考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,569	2,995	△ 426	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,697	△ 2,502	△ 195	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	79	429	△ 350	
資金増加額(又は減少額)	△ 49	922	△ 971	
資金期首残高	5,301	4,379	922	
資金期末残高	5,252	5,301	△ 49	

【総括】

令和6年度の水道事業は、「湖都大津・新水道ビジョン(重点実行計画・中長期経営計画(経営戦略))」に基づき、安全で安心な水道水を安定して供給し続けるため、浄水場の施設整備や老朽化した送・配水管の布設替などを推進してきました。

また、今後の水需要の減少に対応した水道システムの再構築に取り組んでおり、水道施設の更新改良及び運転維持管理を効率的かつ効果的に推進するため、令和8年度から令和17年度までの10年間にわたる「真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」の実施に向けた事業者の選定を進めています。

経営面については、昨年度に比して加入金が増加したことや資産減耗費が減少したことなどにより、水道事業全体では当年度純利益を計上することができました。しかし、家庭用の有収水量は減少する傾向にあり、給水戸数については増加しているものの、一戸あたりの有収水量は減少する傾向です。一方で、中長期経営計画(経営戦略)においては、今後、浄水場など大規模な施設整備や更新等による費用の増加が見込まれ、厳しい経営状況が予測されます。

このような中であっても、次世代に健全な施設を引き継ぎ、お客様に継続して安全・安心な水道水をお届けするために、より一層効率的な事業推進に取り組みつつ、持続可能な事業運営を実施してまいります。